

施策体系

政策名(基本方針)	3	教育の健康	施策名	11	生涯スポーツの推進
-----------	---	-------	-----	----	-----------

施策統括部	教育部	関係課	
施策主管課	生涯学習課		

1 施策の目的と指標

対象	市民、市外からの通勤・通学者	意図	生涯を通じてスポーツを行っている
----	----------------	----	------------------

成果指標			単位
A	月1回以上、スポーツを行っている人の割合(市民アンケート)		%
B			
C			
D			

2 指標等の推移

成果指標		30年度 現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること
A	%	35.1	成り行き値	35.3	35.5	35.7	35.9	△	社会風潮としてスポーツ志向が高まっており、市民アンケートの「日頃から、体を動かすことに取り組んでいるか」の問いでは、56.6%の方が月1回以上行っていると回答しており、ウォーキングやジョギングなど、競技性のない運動を含めると、半数以上の方が運動を実施していると考えられます。
			目標値	36.0	37.0	38.0	39.0		
			実績値	30.8	32.5	33.7	34.7		
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○;目標達成 △;目標をほぼ達成(−5%) ×;目標を未達成

事務事業数・コスト			2年度	3年度	4年度	5年度	
事務事業数			本数	9	8	7	6
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	198	0	0	0
		都道府県支出金	千円	197	0	0	0
		地方債	千円	0	6,700	0	0
		その他	千円	12,412	0	19,155	20,859
		繰入金	千円	0	15,273	0	0
		一般財源	千円	37,576	39,486	50,277	50,473
	事業費計（A）		千円	50,383	61,459	69,432	71,332
	（A）のうち指定経費		千円	1,020	1,012	860	875
	（A）のうち時間外、特殊勤務手当		千円	5	0	0	0
人件費	延べ業務時間		時間	6,444	6,368	6,374	7,050
	人件費計（B）		千円	25,409	24,898	24,259	25,676
トータルコスト(A)+(B)			千円	75,792	86,357	93,691	97,008

※成果指標の目標値設定とその根拠

A	月1回以上、スポーツを行っている人の割合の成り行き値は、平成30年度までのアンケート結果の推移から微増すると考え、令和5年度を35.9%と設定しました。目標値は、市民の健康づくり事業の推進と併せ、生活習慣病の予防やストレス発散、体力の向上など心身の健康の保持増進に資するため、よりスポーツに親しむ環境づくりを推進していくことで令和2年度を36.0%とし、以降各年度1.0ポイントの増を目指し、令和5年度を39.0%と設定しました。
---	---

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

・市民のニーズに対応した、身近で親しみやすいスポーツ環境づくりに努めます。 ・地域スポーツ振興のコーディネーターであるスポーツ推進委員との協働によりスポーツ・レクリエーション活動の支援・活性化を図ります。 ・総合型地域スポーツクラブなどスポーツ団体との連携を図り、小学校部活動の社会体育移行後のフォローアップに努めます。
--

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割
・市民は、健康の保持・増進のため、主体的にスポーツ活動に取り組みます。 ・地域は、スポーツを通じた地域の活性化を図ります。
行政の役割(市がやるべきこと)
・市は、スポーツ機会の提供と情報発信を行います。 ・市は、各施設の安全で安心な施設の管理・運営を行います。 ・市は、利用しやすい環境整備を検討します。 ・市は、スポーツ推進委員との協働により、各団体や各地域における活動の支援や魅力あるスポーツイベントの充実を図ります。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・スポーツをしない理由として「時間がない」などがあげられていますが、健康への関心は高まっています。
- ・市が主催するスポーツイベントにおける参加者の推移は、減少あるいは横ばいの傾向が見られます。
- ・スポーツ施設の数や利用時間帯などにより、希望どおりの利用ができない場合もあります。
- ・中学校部活動の地域移行の検討が求められています。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(令和5年度(令和4年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ・小中学校部活動の社会体育における理想と現実の差を認識し保護者の負担増にならないように注意すること。
- ・生涯スポーツ指導者の育成・人材確保や施設整備(各学校のナイター設備)に努めること。
- ・主催スポーツイベントを積極的にアピールし、申し込み方法を市民に分かりやすく発信すること。

(令和5年度(令和4年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・スポーツ推進委員の確保を行なうこと。
- ・スポーツ推進委員の活用を推進すること。

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)令和5年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①「日常生活に取り入れられる運動などの情報発信に取り組み、健康づくりのための教室・講座・運動メニュー等、内容の充実に努めます。」については、健康づくりを目的に掲げ、スポーツ推進委員とともに各種イベントを検討し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を意識しながら、各種イベントを実施しました。

②「スポーツ推進委員と連携し、出前教室の活用などにより、地域スポーツの振興を図ります。」については、例年スポーツ推進委員が住民ニーズに対応した出前講座等を実施していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出前講座の依頼が減少していました。しかし、新型コロナの5類移行を受け徐々に申し込みも増えてきています。

③「市民が親しみやすいスポーツ活動の充実に努めるとともに、中学校部活動の地域スポーツ移行に向けたスポーツ指導者等の人材育成・確保に努めます。」については、総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ協会の各種目団体と連携を図りながらスポーツ活動の充実と生涯スポーツ指導者等の人材育成・確保に努めました。

④「安全・安心なスポーツ施設の管理・運営を行い、利用しやすい環境整備に努めます。」については、公共施設等総合管理計画に基づいた修繕・工事を行いました。また、突発的な修理等についても、できるだけ迅速に対応し市民の利用しやすい環境整備を行いました。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、令和5年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事業として、スポーツイベント開催事業があげられました。

②施策の課題(令和5②・④)

- ・スポーツを始める機会の提供が必要です。
- ・スポーツに親しむための幅広い環境整備が必要です。(談話スペースや託児スペースなど)
- ・市民のニーズをとらえた魅力的なイベントの開催が必要です。
- ・スポーツ実施率などを数値化するなどの見える化が必要です。
- ・地域スポーツの振興を図るため、地域課題に関する情報収集とその共有が必要です。
- ・安全安心に使用できる効率的な施設整備が必要です。
- ・小中学校部活動の社会体育移行に伴い、指導者等の人材確保が必要です。

5 施策の令和5年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和6年7月23日)

- ・中学校部活動の地域スポーツへの移行に伴う環境整備を行うとともに生涯スポーツ指導者の発掘及び育成・人材確保を図ること。
- ・生涯スポーツ施設の再編や社会教育施設と併せオンライン申請の導入を検討すること。
- ・生涯スポーツ団体の活動を活性化させ、より市民が活動しやすい環境を整備すること。
- ・市のスポーツイベントの内容充実を図ること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和6年8月2日、8月8日のまとめ)

- ・市の体育館が利用しやすい施設になるように環境整備を行うこと。
- ・指導者の確保や人材育成、制度の周知を行い、将来にわたりスポーツの活性化に努めること。

③議会の行政評価における指摘事項(令和6年9月13日)

- ・「クラブこうし」等を活用し、中学校部活動の社会体育移行の動きと連携すること。
- ・スポーツイベントの開催も大事だが、ラジオ体操など小グループ、隣近所、個人など、毎日できる軽スポーツの推進にも目を向けていただきたい。
- ・主催スポーツイベントの周知方法、申し込み方法、申込期間などわかりやすく発信すること。
- ・生涯スポーツ指導員の巡回指導等を実施し、地域の生涯スポーツ推進を図ること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和7年度合志市経営方針(令和6年10月1日)

- ①市が主催するスポーツイベントの内容充実を図るとともに、市民に分かりやすい情報発信に努めます。
- ②スポーツ推進委員や生涯スポーツ団体、地域スポーツクラブとの連携を図りながら生涯スポーツ指導者の確保や育成に努めます。
- ③生涯スポーツ施設の再編と併せ、オンライン申請の導入など利用しやすい社会教育施設の環境整備に努めます。
- ④中学校部活動の地域スポーツ移行について、引き続き市内各中学校及び関係団体と協議を重ねます。